

毎週火、金曜日発行(但休日になるときは翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目次

◇告示 昭和三十六年度鳥取県財政概況
昭和三十六年度後期鳥取県管電氣事業
の業務状況

告示

鳥取県告示第三百二十三号

財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号)に基づき、昭和三十七年十月一日から昭和三十八年三月三十一日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十八年五月三十一日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

- 1. ま え が き..... 6
- 2. 昭和37年度県財政について..... 10
- 3. 昭和37年度収入及び支出の概況 27
- 4. 県民の県税負担状況について..... 39
- 5. 昭和38年度県財政について..... 42
- 6. 県債一時借入金及び財産の状況について..... 50
- 7. び す び..... 57

附 表

- (1) 昭和37年度関係資料
 - 1. 昭和37年度最終予算額調
 - 2. 昭和37年度特別会計最終予算額調
 - 3. 昭和37年度最終予算科目別財源内訳
 - 4. 昭和37年度最終予算節別調
 - 5. 昭和37年度最終予算費途別調
 - 6. 昭和37年度最終予算消費的投資的経費分析表
 - 7. 昭和37年度地方交 流調

(2) 昭和38年度関係資料

- 8. 昭和38年度当初予算額調
- 9. 昭和38年度特別会計当初予算額調
- 10. 昭和38年度当初予算科目別財源調
- 11. 昭和38年度当初予算節別調
- 12. 昭和38年度当初予算費途別調
- 13. 昭和38年度当初予算消費的投資的経費分析表
- 14. 昭和38年度当初予算部別財源調
- 15. 昭和36～38年度職員定数比較表
- 16. 昭和38年度当初予算定数及び給与に関する調
- 17. 昭和38年度地方債計画
- 18. 昭和38年度と昭和37年度との地方財政規模の比較に関する調
- (3) 地方公共団体決算等関係資料
 - 19. 昭和32年度以降実質収支の推移
 - 20. 昭和36年度の地方公共団体の実質収支の状況
 - 21. 昭和36年度都道府県別決算状況

00038

第66号 (第3種郵便物認可)

(号外)

縣 公 取 鳥 金 曜 日

昭和38年5月31日

5 ~ 6

歳入の部

昭和37年度最終予算額及び
昭和38年度当初予算額調

—— 37年度最終予算
—— 38年度当初予算

表中数字单位千円 () 構成比%

種 別	1億	2億	3億	4億	5億	6億	7億	8億	9億	10億
総 額										
国庫支出金										
地方交付税										
地方譲与税										
県 税										
使用料及手数料										
寄 附 金										
繰 越 金										
公企業及財産収入										
分担金及負担金										
そ の 他										
県 債										

昭和38年5月31日

歳出の部

総額	10億									
	1億	2億	3億	4億	5億	6億	7億	8億	9億	10億
議 会 費						81,971(0.5)				
						79,499(0.5)				
県 庁 費									1,572,434(9.9)	
警 察 消 防 費									610,163(3.8)	
									760,013(4.6)	
土 木 費									3,296,797(20.7)	
									3,187,100(19.4)	
教 育 費									4,233,173(26.6)	
									5,136,373(31.3)	
社会及労働施設費									775,300(4.9)	
									798,922(4.9)	
保健衛生費									306,922(1.9)	
									382,392(2.3)	
産業経済費									2,994,831(18.8)	
									2,908,292(17.7)	
公 債 費									689,701(4.2)	
									696,023(4.2)	
諸 支 出 金									579,007(3.5)	
									729,354(4.6)	
そ の 他									650,898(4.1)	
									102,559(0.6)	

合計

1. ま え が き

第31回財政概況を公表いたします。

今回は、昭和37年10月1日から昭和38年3月31日までの県の財政事情を公表いたします。この公表を通じ県財政の現況を県民の皆さまに御理解願いますとともに、県政に対し一層の御協力を要望する次第であります。

2. 昭和37年度県財政について

(1) 県財政の概況

昭和37年度当初予算は、すでに前回の公表で説明しましたとおり、後進性打開の諸施策に重点をおき、意欲的積極的にその推進を図ることを基本方針として編成したのでありますが、その後県財政の状況は、前年度繰越金は予定どおり確定し、県税収入も若干の伸びが期待され、また、地方交付税のうち普通交付税については、当初予定額より若干の増加決定がなされる等により、重点施策と補充的關係を有する各施策の推進に意を用いたのであります。

しかし、昨年8月10日行なわれた国家公務員の給与改定についての人事院の勧告に伴う地方公務員の給与改定措置及び昨年未以降本年2月中旬にかけて県下各地に殆んど連日わたる降雪による各種公共施設の被害、あるいは交通障害による経済上の損失等に対する豪雪災害対策措置等本県財政に相当重圧を及ぼすと考えられる事態が発生したのであります。

豪雪災害による被害は各種公共施設及び中小企業者、漁業者等の経済上に及ぼした損失は、非常に大きく、これらの対策については苦慮したのでありますが、幸いにして関係方面の深い御理解を得、特別交付税による補正措置も若干あり、かなりのつなぎ融資措置もなされたので、本県としては、中小企業金融対策貸付金3億円、信用保証協会貸付金2,500万円、道路等維持補修費、除雪経費等4,359万円その他生活保護費、世帯厚生資金貸付金補助金等1,160万円総額3億7,900万余円を専決及び2月予算計上し、その復旧に全力を尽したのであります。

一方国家公務員に対する人事院の給与改定の勧告は、地方公務員もこれに準ずることとなれば相当多額の財源

を必要とするため、本県財政に大きな影響があるものと苦慮したのでありますが、幸い国において地方交付税の補正措置がなされ、概ね所要財源が補填されましたので、12月定例県議会に關係予算を追加計上し、本県職員の給与改定を実施することとしました。

つきに、後進性打開の諸施策の根底をなします公共事業等につきましては、総額25億4,500万円を計上するとともに、直轄事業については基本額23億1,800万余円を施行し、その他の事業につきましても計画どおり完全執行に努めたのであります。

県財政全般の執行の基本方針としましては、健全財政の建前を堅持するため歳入の確保を図り、歳出面におきましては消費的経費を抑制する等の措置を講じるとともに、長期にわたる財政構造の健全化のため、地方財政法で定められている財政調整積立金4億8,500万円を積立てまして、なお若干の黒字が期待し得る見とおしであります。

これは「後進地域の開発に関する公共事業にかかる国の負担割合の特例に関する法律」の施行に伴い本年度施行の国直轄事業について大巾な地方負担軽減の措置がとられ、公共事業についても前年度施行事業について補助率引き上げ差額が交付され、また普通交付税の補正措置、特別交付税について可能な限りの交付をうけることができまして、あるいは高等学校急増対策費として、地方債等において適切な措置がなされたこと等財政需要の増大にもかかわらず歳入の確保を図るうえで本県にとつて有利であつた点が多かつたと申せましょう。

(2) 昭和37年度予算の経緯

(a) 12月追加更正予算

第一に職員の給与改定に要する経費として、3億100万余円を追加計上しました。国家公務員の給与改定につ

いては、8月10日人事院の勧告が行なわれましたが、本県におきましても、12月8日県人事委員会から職員の給与改定に関する勧告がありましたので、給料表を改正するとともに暫定手当を新設し期末手当0.2月分、勤勉手当0.05月分をそれぞれ増額し10月1日にさか上つて実施することとしました。この給与改定に要する経費の財源は地方交付税1億1,500万円、国庫支出金7,060余万円、使用料手数料10余万円、その他一般財源1億1,520万余円であります。

第二に生活保護費であります。保護人員の若干の増加があつたほか、米価の値上げによる生活扶助費の増額、抗生物質等新薬の使用制限緩和等に伴う医療扶助費の増額等合せて3,690余万円を計上しました。

第三に、さきに査定を受けた現年発生災害中、緊急施行を要する箇所の日費及び繼承の増加或いは事業内容の確定に伴う一般公共事業費の増額等、公共事業費として3,410万余円を計上しました。

第四に、倉吉警察署移転政策のための敷地購入費、零細金融の緩和を図るための県信用保証協会貸付金、明年度における県立高校生徒急増に対処するための教室等の整備費、机、椅子の購入費等単独事業費7,820万余円を追加計上しましたほか、国庫補助事業における補助額確定に伴う追加更正、明年4月の統一選挙と行なわれる県会議員選挙準備費、市町村に配置する無縁固定局設置に伴う事務費その他必要経費を計上しております。

以上合計して追加更正予算額は4億7,240余万円となり、その財源は地方交付税1億1,500万円国庫支出金1億1,170余万円特定財源5,930余万円その他一般財源1億8,620余万円となります。

12月追加更正予算概要

(単位千円)

区 分	追加(更正)予算額	財 源			内 訳	摘 要
		国 庫	起 債	その他		
公 共 事 業 費	35,480	12,989	-	9,960	10,531	(総額) (一般財源) 一般公共 土 木 1,888 460 教 委 14,942 6,443 農 林 2,498 △ 776 災害公共 土 木 8,990 2,994 農 林 5,162 1,410
国 庫 補 助 事 業 費	35,341	27,524	-	△ 31	7,848	生活保護費 36,973 7,395 児童措置費 1,340 1,340 公明選挙費 1,100 800 酪農振興費 △7,418 - その他 3,674 -
法 令 経 費	35,669	27,789	-	△ 31	7,911	
補 助 金 及 委 託 料	△ 328	△ 265	-	-	△ 63	

区分	追加(更正)予算額	財源				内訳	要
		国	補	起	その他		
その他	403,615	71,256	—	—	49,442	282,917	(総額) (一般財源)
職員給与費	290,969	70,665	—	—	803	219,591	一般職員 75,494 75,398
維持修繕費	6,225	—	—	—	105	6,120	公共事業職員 624 △ 439
義務費	12,423	591	—	—	17	11,815	県立学校職員 42,206 41,391
							義務教育職員 138,898 69,449
							教育委員会職員 5,376 5,361
							警察職員 24,896 24,896
							その他 3,475 3,445
							共済組合交付金 9,832 9,815
							その他手当等 2,098 1,681
							その他 493 319
							教育施設費 6,120 6,120
							その他 105 —

区分	追加(更正)予算額	財源				内訳	要
		国	補	起	その他		
県独自の行政施設費	78,238	—	—	—	36,360	41,878	2,580 2,460
一般行政費	15,760	—	—	—	12,157	3,603	17,690 17,690
計	472,436	111,769	—	—	59,571	301,296	6,750 6,750
							県有種雑費 13,460 —
							国債借事業交付金 20,000 —
							倉庫警署土地職入費 17,690 17,690
							中央検出金 6,750 6,750
							信用保証協会貸付金 20,000 —
							高等学校整備費 7,016 7,016
							高圧ガス容器検査委託料 1,705 —
							その他 9,037 7,962
							県会議員選挙準備費 585 585
							危険物取締費 1,252 —
							畜産振興事業団委託事業費 7,447 —
							市町村災害復旧工事設計監督費 1,354 —

(b) 2月追加更正予算

第一に本年初頭における豪雪対策として、2月8日1億7,500万円、2月25日1億5,130万円をそれぞれ専決処分しました。これは、1月早々から2月中旬にわたり日本海岸一帯は稀有の降雪を見たのでありますが、本県においても連日の降雪で積雪量は平年の2倍ないし3倍となり、各方面に相当額の被害がありましたので、その応急金融措置として中小企業者及び漁業者に対する貸付金を専決処分し、これらの人々の生活の安定を図つた次第であります。

第二に豪雪対策費5,340万余円を計上しました。その内訳は、道路補修費2,910万余円、除雪費960万円その他生活保護費、低所得者資金貸付事業費、被災者見舞金等であります。

第三に新設工業高校の土地購入費、教養院建設土地購入費、農業構造改善事業費等一般単独事業費として8,650万余円と財政調整積立金4億8,500万円を計上しました。財政調整積立金は、昭和35年度決算剰余金積立2億5,500万円昭和36年度決算剰余金積立の中半額の2億3,000万円を地方財政法の定めるところによつて積み立てたものであります。

第四に公共事業並びに一般補助事業におきまして、国庫補助金の確定がありましたので、2億1,840万余円を減額しました。なお、人事委員会勧告に伴う職員給与改定に要する経費のうち知事部局職員費については、前回一括県職員費に計上したので、今回公共事業費の確定等に伴い所要の組替えを行いました。

以上によつて2月追加更正予算額は7億4,150万余円となり、その財源は、県税1億8,000万円、地方交付税等1億2,720余万円、国庫支出金1億2,380余万円の減、起債7,800万円、その他4億8,010余万円であります。このようにして昭和37年度の財政規模は、159億2,150余万円となりました。

2月追加更正予算概要

(単位千円)

区分	追加(更正)予算額	財源内訳			摘要
		国庫補助	起債	その他	
公共事業	△245,299	△129,731	△26,000	△13,349	一般公共
国庫補助経費	4,735 2,501	△5,025 1,098	—	7,696 △115	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他
				△76,219	土林 農林 その他 災害公共 土林 農林 直轄負担金
				2,064	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他
				△54,525	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他
				△59,500	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他
				△152	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他
				△13,798	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他
				△49,068	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他
				△88,256	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他
				△48,256	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他
				△5,771	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他
				△1,283	生活保護費 児童措置費 農業構造改善事業費 中小家畜振興費 開拓指導補助費 その他

区 分	追加(更正)予算額	財 源			内 訳	一 般 財 源	摘 要
		国 補	起 債	そ の 他			
単 独 一 般	99	△ 7,451	—	7,500	50	県庁舎建設費 職業訓練所費	(総額) (一般財源) — 99 50
補助金及委託料	2,031	1,276	—	311	444	世帯更生資金貸付事業補助金 失明者更生施設運営費補助金	2,500 229 115
単 独 そ の 他	104	52	—	—	52	そ の 他 保母養成施設備品整備費	△ 698 200 100
そ の 他	655,767	10,867	104,000	553	540,357	そ の 他	△ 14,885 △ 15,609
職 員 給 与 費	12,043	10,517	999	1,059	△ 532	一 般 職 員 費 公共事業職員費 県立学校職員費	22,067 2,624 2,449
義 務 費	28,148	452	—	△ 48	27,744	警 察 職 員 費 そ の 他 退 職 手 当 宿 日 直 手 当	1,715 322 14,698 14,252
							△ 1,427 △ 1,427

維持補修費	24,043	△ 112	—	250	23,905	そ の 他	14,877 14,919
県独自の行政施策費	593,552	—	103,001	4,699	485,852	総合事務所建設費 草地改良事業費補助金 農業構造改善事業費補助金 倉吉福祉会館建設補助金 老人福祉施設費 県立児童福祉施設費 養老院建設費 勤労者休養施設建設費補助金 道路橋梁改修費 公共用地取得事業費	4,630 △ 1,107 △ 1,107 7,735 5,600 10,000 10,000 5,600 13,920 3,920 — △ 10,000 2,175 7,140 3,209
							200 21,197 21,197 1,820 1,820 826 888

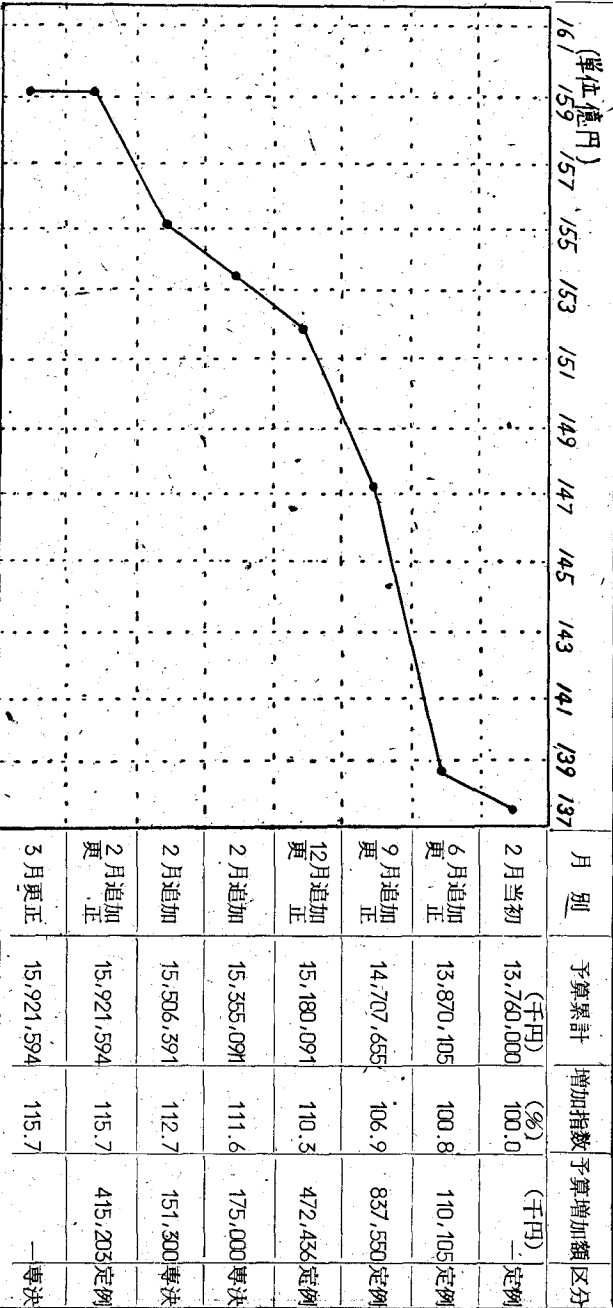
区 分	追加(更正)予算額	財 源			一般財源	摘 要			
		国 補	起 債	その他					
一 般 行 政 費	△2,019	-	-	△5,407	3,388	高等学校土地購入費 30,000	(総額) (一般財源)		
						高等学校整備費 -	△54,000		
						学校施設災害復旧費 2,030	2,030		
						財政調整積立金繰出金 485,000	485,000		
						中部病院会計繰出金 4,070	4,070		
						中央病院会計繰出金 2,080	2,080		
						災害救助基金繰出金 745	745		
						福祉事業団貸付金 1,300	-		
						畜産試験場トラツク購入費 1,440	-		
						都市改造事業補助金 3,300	3,300		
その他 10,285	13,174								
合 計	415,203	△123,899	78,000	△5,100	466,202	3,388	790	△5,537	790
						農 振 興 費	△5,537	△5,537	
						そ の 他	2,728	8,155	

(c) 3月更正予算
 各事業に係る起債額が最終的に決定されたことに伴ない歳入予算の更正を専決処分しました。その内訳は、県庁舎建設債等起債額 4,200万円、過年度収入800万円をそれぞれ増額し、造林収入を5,000万円減額しました。

(3) 昭和37年度予算の繰越使用について
 昭和36年度予算のうち、豪雪による工事の遅延、用地取得の困難等のため、年度内に事業の完成又は支出を終らないものにつきましては、地方自治法第236条の2の規定に基づき繰越使用することとし、繰越限度額は一般会計において1億9,980余万円といたしました。

繰越事業の内訳は、一般公共事業費 8,030余万円災害公共事業費 3,070余万円単独一般事業費 8,870余万円であります。

第3表 昭和37年度予算の経緯



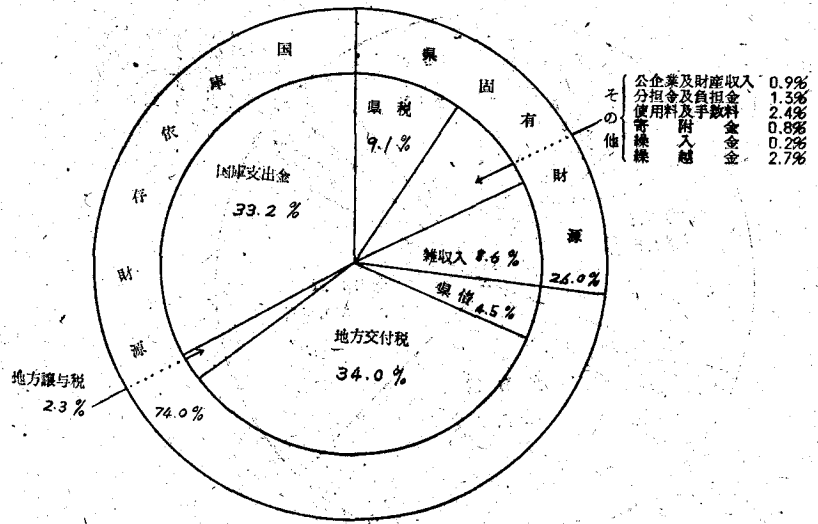
第4表 昭和37年度予算の経緯

科	目	当初予算	6月追加更正予算 (定例)	9月追加更正予算 (定例)	12月追加更正予算 (定例)	2月追加予算 (専決)	2月追加更正予算 (専決)	2月追加更正予算 (定例)	3月更正予算 (専決)	最終予算
1.	県普通目	1,275,445	1,103,188	172,250	7			180,000		1,455,445
2.	旧地方道路譲渡と	350,518						18,022		370,505
3.	地方道路譲渡と	350,518						18,022		368,540
4.	地方企業及財産収入	4,963,051	179,550	224,512	115,000	1,300	109,201	6,948	△ 50,000	5,415,064
5.	分担金及負担金	188,051		29,858	△		△ 4,483	252		213,424
6.	使用料及手数料	572,141		1,616	6,901		252			580,910
7.	国庫支出金	5,038,712	28,859	228,703	111,769		△ 123,899			5,284,144
8.	国庫支出金	107,674	9,632	15,333	3,790		△ 4,747	97		129,682
9.	国庫支出金	23,901		256,111						23,998
10.	雑入	400,000	71,014	49,902	234,978	175,000	155,812	8,000		427,125
11.	雑入	594,957	600	30,000		150,000	78,000	8,000		4,569,249
12.	雑入	566,000				151,300	415,203	42,000		716,000
	合計	13,760,000	110,105	837,550	472,436	175,000	151,300	415,203	-	15,921,594

第5表 昭和37年度最終予算
入

(単位千円)

科 目	金 額	割合%	科 目	金 額	割合%
1. 県固有財源	4,137,881	26.0	雑 収 入	1,369,249	8.6
県 税	1,455,445	9.1	2. 国庫依存財源	11,783,713	74.0
公企業及財産収入	138,048	0.9	国庫支出金	5,284,144	33.2
分担金及負担金	213,424	1.3	地方譲与税	370,505	2.3
使用料及手数料	380,910	2.4	地方交付税	5,413,064	34.0
寄 附 金	129,682	0.8	県 債	716,000	4.5
繰 入 金	23,998	0.2			
繰 越 金	427,125	2.7	合 計	15,921,594	100.0

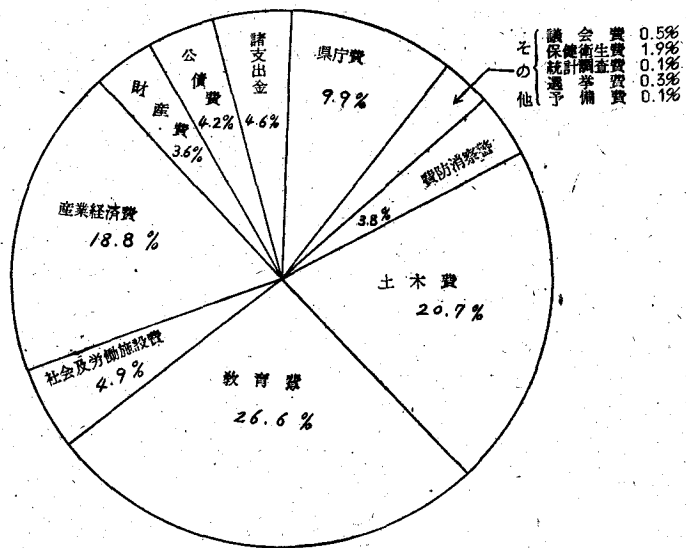


科 目	当 初 予 算	歳 出				最終予算
		6月追加更正予算(定例)	9月追加更正予算(定例)	12月追加更正予算(定例)	2月追加予算(専決)	
1. 議 費	74,322		1,956	1,894	3,799	81,971
2. 県 費	1,499,945		5,188	82,737	△ 15,436	1,572,434
3. 警 察 費	542,826		3,816	46,325	17,196	610,165
4. 土 木 費	3,005,067	6,891	333,883	26,698	△ 75,742	3,286,797
5. 教 育 費	3,875,135	38,285	62,092	222,428	55,235	4,235,173
6. 社会労働施設費	647,520	2,732	33,440	41,058	50,550	775,300
7. 保健衛生費	295,001	1,402	7,574	2,535	410	306,922
8. 産業経済費	2,509,725	32,107	190,846	37,112	△ 101,209	2,994,881
9. 財 政 費	365,870	21,383	180,800	211	6,450	574,714
10. 統計調査費	7,200		2,110	50	129	9,489
11. 選挙費	34,159	7,307	3,050	2,177	11	46,695
12. 公債支出	669,701		12,795	9,211		669,701
13. 諸支出金	213,538					729,354
14. 予備費	20,000					20,000
計	13,760,000	110,105	837,550	472,436	15,000	15,921,594
					151,300	
					475,203	

(単位千円)

昭和37年度最終予算
歳出 (単位千円)

科 目	金 額	割合%	科 目	金 額	割合%
議 会 費	81,971	0.5	財 産 費	574,714	3.6
県 庁 費	1,572,434	9.9	統 計 調 査 費	9,489	0.1
警 察 消 防 費	610,163	3.8	選 挙 費	46,695	0.3
土 木 費	3,296,797	20.7	公 債 費	669,701	4.2
教 育 費	4,233,173	26.6	諸 支 出 金	729,354	4.6
社会及労働施設費	775,300	4.9	予 備 費	20,000	0.1
保 健 衛 生 費	306,922	1.9	合 計	15,921,594	100.0
産 業 経 済 費	2,994,881	18.8			



3. 37年度収入及び支出の概況

本年3月末現在の昭和37年度一般会計の収入状況について、その概要を申し述べますと、予算額166億5,450余万円(前年度繰越額及び通次繰越額を含む)に対し収入済額は、142億4,195万余円となり、その比率は85.5パーセントで前年同期(90.1パーセント)をやや下廻っております。

支出の概要について申し上げますと支出総額は142億5,130余万円となりその執行率は85.6パーセント、前年同期(80.3パーセント)に比べ5.3パーセント上廻っております。これは今冬の雪害に対する諸経費の支出が相当額含まれているためで、収入額に比べて約940余万円の支出超過となっておりますが、一時借入金によつてこれをまかなっております。

次に収入及び支出の各科目ごとの状況は別表6表及び7表のとおりであります。まず県税については、予算額14億5,540万余円に対し収入済額は13億3,840余万円で、予算額に対する収入比率は91.9パーセントを示しております。地方譲与税、地方交付税は予算額に対する収入比率は、あわせて99.8パーセントで地方交付税は100パーセント収入となっております。国庫支出金については予算額に対し6億5,770余万円の不足となっておりますが、これは一部国庫補助事業の縮小による国庫支出金の打切りと、事業の繰越のため、受入れが持ち越されたものを除くほか、精算助補金は国の出納閉鎖期の4月末には受け入れられる見込みであります。県債は予算額7億1,600万円に対し全額未収となっておりますが、これは例年5月の受け入れとなっておりますためであり起債承認額の限度において出納閉鎖期までには収入の見込みであります。

支出の執行概要は前述のとおりであります。予算残額24億310余万円のうち主なものは土木費、産業経済費等

であり、これは公共事業等、国の決定が遅れたための工事遅延によるものであり、このうちやむを得ず1億9,980万円を翌年度へ繰越する予定であります。なお前記予算残額のうちには前年度予算繰越分が1億2,600万余円含まれております。

このほか事務費等の節減に使うもの、特定財源の才入確保ができなかったため予算執行減となるものを除いてはすでに予算の執行が行われておりますので出納閉鎖期の5月末までには支払整理ができるものと考えられます。以上説明いたしましたのは昭和37年度一般会計の収入、支出の3月末現在の概要で、これを月別に示しますと第10表のとおりであります。今後の財政運営については常に重点的運営方針によるほか、消費的経費の節減と才入確保に努め、各種事業の進捗に支障のないよう留神し万全を期する考えであります。

特別会計の収入及び支出の状況は別表第11表第12表に示すとおり印刷事業費会計ほか会計は、いずれも収入、支出の均衝を保っておりますが用品調達事業費会計ほか5会計は収入に比べし支出が超過しております。

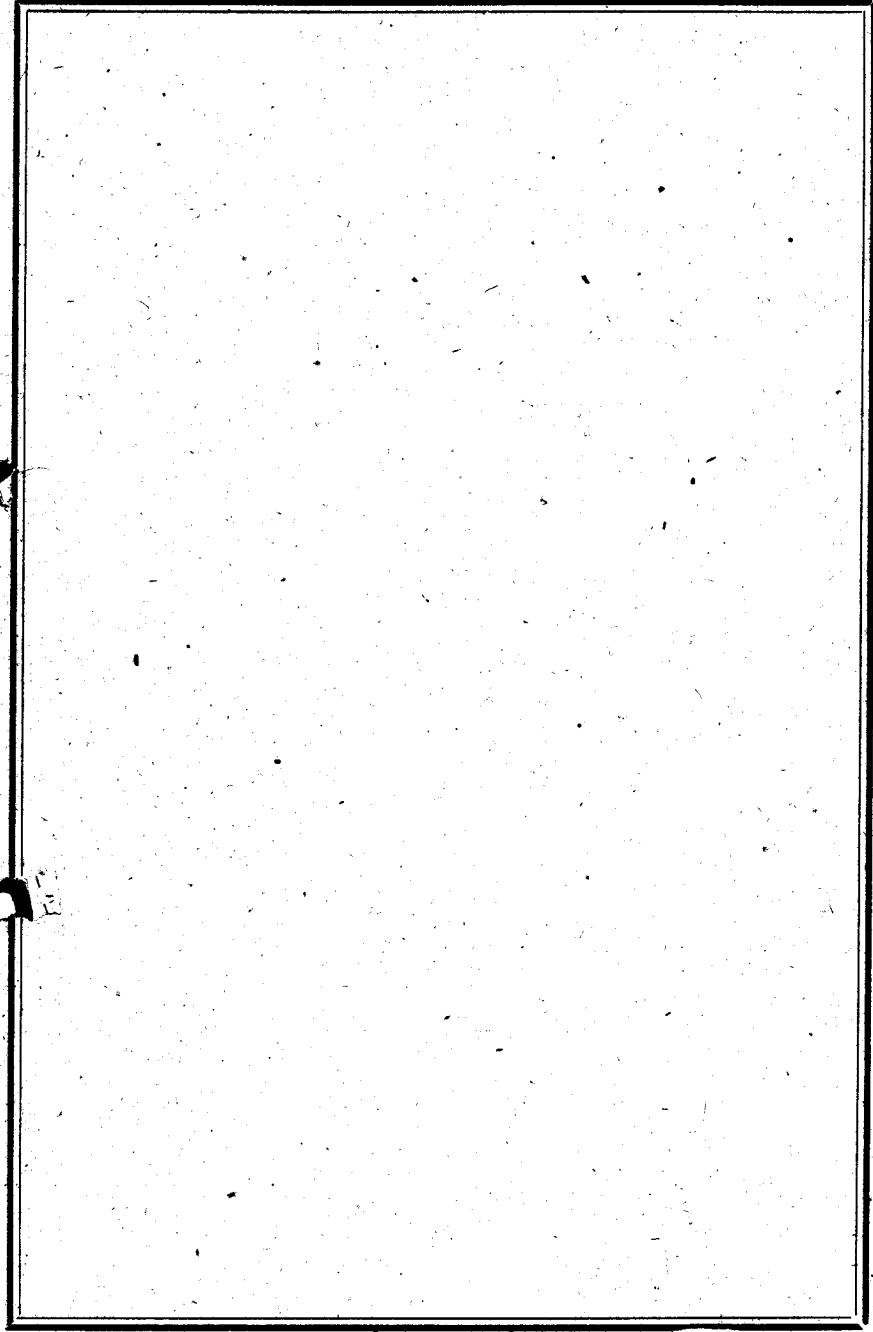
これらの赤字会計の内容をそれぞれ検討いたしますと県立中央病院事業会計においては、診療収入(社会保険料)の受け入れが遅れたためと、さらに前年からの赤字持越の関係もあり決算上相当額の繰上充用を必要とするものと予想しております。また大山観光会館事業費会計においては営業開始初年度で、利用率が伸びなかつたため、収入不足を生じていますが、これも若干の繰上充用の必要があるものと予想しております。そのほか事業収入の時期の関係によるもので5月末までには収入の確保を図る考えであります。

第6表 昭昭37年度一般会計歳入予算執行状況調

昭和38年3月31日現在 (単位円)

科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する 未収入額	予算額に対する 収入済の比率	昭和36年度
県 税	1,455,445,000	1,338,450,755	116,994,245	91.9%	111.6%
地 方 譲 与 税	370,505,000	360,002,509	10,502,491	97.1%	106.0%
地 方 交 付 税	5,413,064,000	5,413,064,000	—	100.0%	109.1%
公 企 業 及 財 産 収 入	143,269,000	30,596,412	112,672,588	21.3%	87.5%
分 担 金 及 負 担 金	219,424,000	25,168,579	194,255,421	11.4%	7.0%
使 用 料 及 手 数 料	380,910,000	338,769,125	42,140,875	88.9%	86.6%
国 庫 支 出 金	5,284,144,000	4,626,425,545	657,718,455	87.5%	85.8%
寄 附 金	142,887,500	36,250,950	106,636,550	25.3%	34.3%
寄 贈 金	23,998,000	(427,126,037)	23,998,000	(100.0%)	65.0%
繰 越 収 入 金	1,135,638,819	1,100,799,947	34,838,872	96.9%	(100.0%)
繰 越 収 入 債	1,359,249,000	972,425,713	386,823,287	71.0%	132.9%
繰 越 収 入 債	716,000,000	—	716,000,000	—	106.1%
計	16,634,534,319	(427,126,037) 14,241,955,535	2,412,580,784	(100.0%) 85.5%	7.1% (100.0%) 90.1%

注 1. () は使用繰越財源で内書である。
2. 予算額の合計額には、繰越費通次繰越額9,266,409円及び前年度からの予算繰越額673,673,910円を含む。



第 7 表

昭 和 37 年 度 一 般 会 計 才 出 予 算 執 行 状 況 調

昭和38. 3. 31 現在

00061

(単位円)

科 目	予 算 額			支 出 済 額			差 引 残 額			予算額に対する支出額の比率	昭和36年度
	現 年 度 分	前年度から繰越額	計	現 年 度 分	前年度から繰越額	計	現 年 度 分	前年度から繰越額	計		
議 会 費	81,971,000	—	81,971,000	74,241,596	—	74,241,596	7,729,404	—	7,729,404	90.6	97.1
県 庁 費	1,573,995,080	—	1,573,995,080	1,471,862,903	—	1,471,862,903	102,132,177	—	102,132,177	95.3	95.9
警 察 消 防 費	610,163,000	1,400,000	611,563,000	572,561,189	1,400,000	573,961,189	37,601,811	—	37,601,811	93.9	92.6
土 木 費	3,296,797,000	303,604,000	3,600,401,000	2,507,179,394	205,580,962	2,712,760,356	789,617,606	98,023,038	887,640,644	75.3	62.8
教 育 費	4,233,173,000	30,150,000	4,263,323,000	3,856,640,511	17,070,662	3,873,711,173	376,532,489	13,079,338	389,611,827	90.9	92.3
社会及労働施設費	775,780,000	53,517,910	829,297,910	624,772,899	52,079,719	676,852,618	151,007,101	1,438,191	152,445,292	81.6	82.1
保 健 衛 生 費	306,922,000	3,082,000	310,004,000	249,392,847	3,081,913	252,474,760	57,529,153	87	57,529,240	81.4	69.4
産 業 経 済 費	2,994,881,000	232,029,600	3,226,910,600	2,447,752,544	218,853,770	2,666,606,314	547,128,456	13,175,830	560,304,286	82.6	71.4
財 産 費	633,980,409	49,890,400	683,870,809	590,504,992	49,402,192	639,907,184	43,475,417	488,208	43,963,625	93.5	86.3
統 計 調 査 費	9,489,000	—	9,489,000	7,138,513	—	7,138,513	2,350,487	—	2,350,487	75.2	87.4
選 挙 費	46,695,000	—	46,695,000	43,653,109	—	43,653,109	3,041,891	—	3,041,891	93.5	89.7
公 債 費	669,701,000	—	669,701,000	561,565,782	—	561,565,782	108,135,218	—	108,135,218	83.9	94.2
諸 支 出 金	732,684,000	—	732,684,000	696,630,802	—	696,630,802	36,053,198	—	36,053,198	95.1	82.5
予 備 費	14,628,920	—	14,628,920	—	—	—	14,628,920	—	14,628,920	—	—
計	15,980,860,409	673,673,910	16,654,534,319	13,703,897,081	547,469,218	14,251,366,299	2,276,963,328	126,204,692	2,403,168,020	85.6	80.3

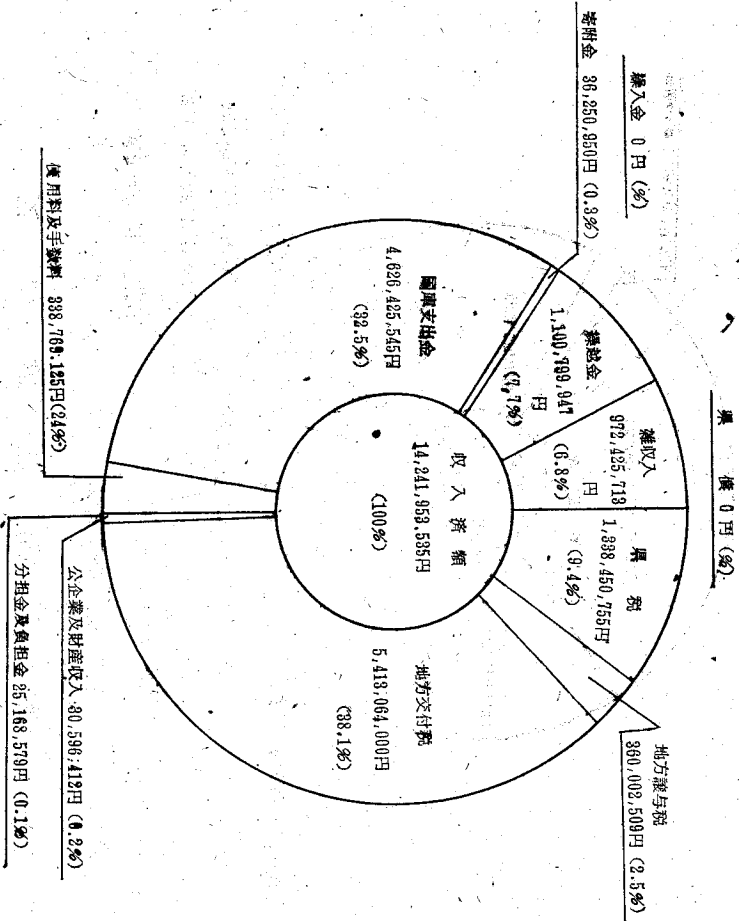
注 予算額現年度分には、継続費通次繰越額59,266,409円を含む。

鳥取県

第 8 表

収入済額内訳額

(単位円)



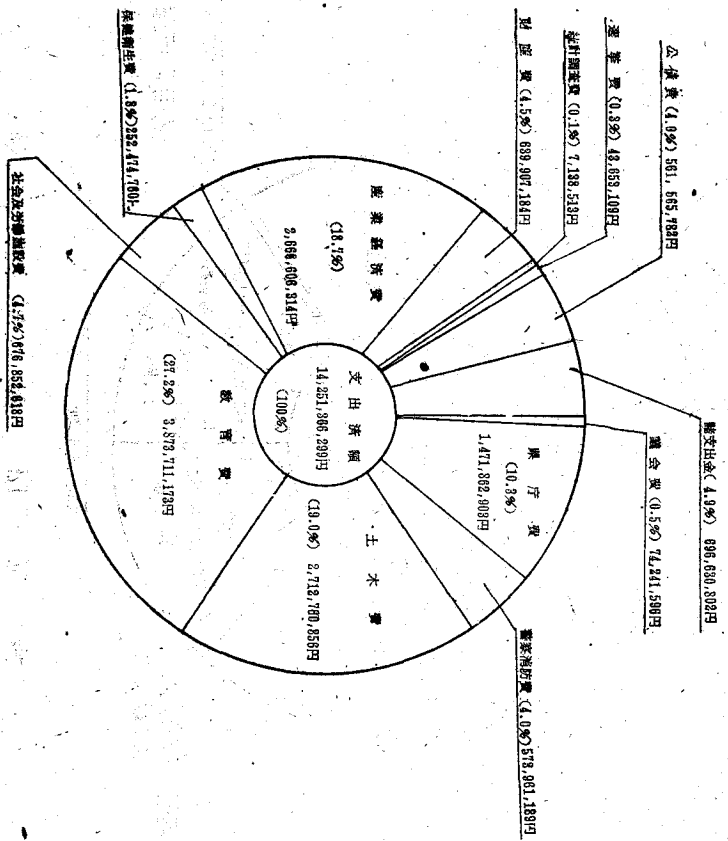
使用料及手数料 398,799,125円(2.8%)

公企業及財産収入 80,596,419円(0.2%)
分担金及負担金 25,168,579円(0.1%)

第9表

支出済額内訳額

(単位円)



00064

第10表

昭和37年度一般会計収入支出月別状況表

昭和38.5.31現在

月別	歳入(歳出)額	区分	千円																								
			2	4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50
昭37 4	1,391,380,572 551,454,211	才才 才才	入出																								
5	1,028,075,532 642,974,954	才才 才才	入出																								
6	1,988,422,874 1,060,834,485	才才 才才	入出																								
7	230,757,591 882,644,226	才才 才才	入出																								
8	888,810,852 1,154,633,152	才才 才才	入出																								
9	1,843,309,779 1,105,227,153	才才 才才	入出																								
10	834,657,488 1,226,934,416	才才 才才	入出																								
11	1,812,437,595 1,217,547,579	才才 才才	入出																								
12	1,276,994,912 2,532,011,634	才才 才才	入出																								
昭38 1	308,199,928 673,813,891	才才 才才	入出																								
2	621,806,347 1,169,970,631	才才 才才	入出																								
3	2,057,100,125 2,033,319,967	才才 才才	入出																								
合	14,241,953,535	才	入																								
計	14,251,366,299	才	出																								

日全

第11表 昭和37年度特別会計収入状況調査

昭和38年5月31日現在 (単位円)

会 計 名	予 算 額	収 入 額	予算に対する未収	予算に対する収入済の比率	昭和36年度
財政調整積立金	498,000,000	497,203,027	796,973	99.8%	99.9%
印刷事業費	11,289,000	10,429,540	859,460	92.3%	98.2%
用品調達事業費	59,567,000	40,478,889	19,088,111	67.9%	72.9%
災害救助事業費	4,476,000	3,495,617	980,383	78.9%	25.7%
母子福祉資金貸付事業費	18,715,000	17,557,588	1,157,412	13.8%	102.7%
県立中央病院院費	296,237,331	194,533,438	101,703,893	65.6%	59.5%
県立中部病院院費	206,040,583	74,839,583	131,201,000	36.3%	—
県立中部病院院費	41,848,000	39,143,420	2,704,580	93.5%	93.4%
中小企業振興資金助成事業費	19,490,000	18,266,390	1,223,610	93.7%	97.4%
農業改良資金助成事業費	280,000	271,449	8,551	96.7%	97.8%
学・校生徒徒奨励資金	20,235,000	18,267,297	1,967,703	90.2%	94.8%
県立学校実習費	9,308,000	8,636,213	671,787	92.7%	—
県管境水産施設事業費	7,931,000	2,206,012	5,724,988	27.8%	—
県立大・山観光会館事業費	1,193,416,914	925,328,463	268,088,451	77.5%	64.7%

注 県立中部病院予算額には昭和36年から昭和37年までの通次繰越36,661,583円を含む。

第12表

昭和37年度特別会計支出状況調

昭和38.3.31現在 (単位円)

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額	差 引 残 額	予算額に対する支出額の比率	昭和36年度
財政調整積立金	498,000,000	497,203,027	796,973	99.8%	100.0%
印刷事業費	11,289,000	9,272,932	2,016,068	82.1%	85.8%
用品調達事業費	59,567,000	48,140,042	11,426,958	80.8%	84.3%
災害救済基金	4,476,000	1,078,970	3,397,030	24.1%	61.1%
母子福祉資金貸付事業費	18,715,000	14,947,457	3,767,543	79.8%	90.8%
県立中央病院事業費	296,237,331	274,673,554	21,563,777	92.7%	92.0%
県立中部病院事業費	206,040,585	112,115,439	93,925,144	54.4%	1.7%
中小企業振興資金助成事業費	41,848,000	39,590,000	2,258,000	94.6%	97.9%
農業改良資金助成事業費	19,490,000	18,877,799	612,201	96.8%	98.2%
学校生徒奨励費	280,000	94,650	185,350	33.8%	14.7%
県立学校実習費	20,225,000	15,490,051	4,744,949	76.5%	80.5%
県営境港水産施設事業費	9,308,000	7,082,497	2,225,503	76.0%	—
県立大山観光会館事業費	7,931,000	4,192,870	3,738,130	52.8%	—
計	1,193,416,914	1,042,759,288	150,657,626	87.3%	82.3%

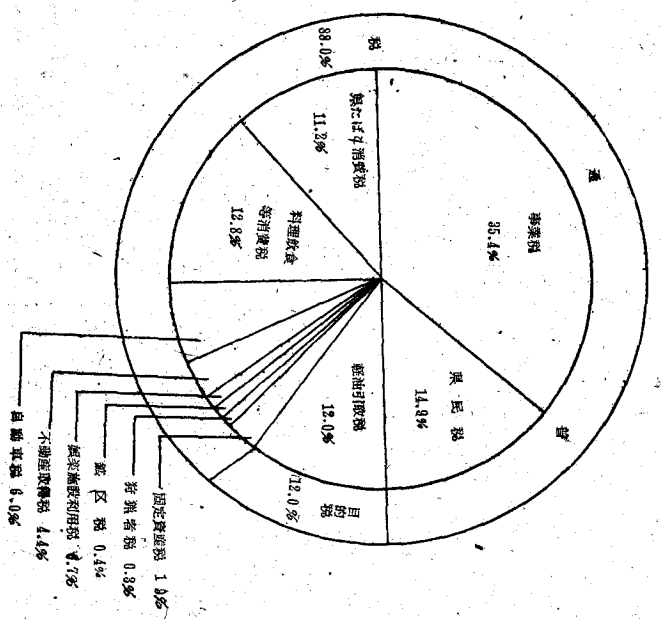
4. 県民の県税負担状況について

県民のみなさんの県税負担状況並びに徴収状況は、別表のとおりであります。本年度の県税につきましては個人の県民税の課税方式が改められたこと、その他の税目についても、大部分が自然増収があつたため、相当の伸長を示し、昭和36年度決算額にくらべ県民一人当たり670円1世帯当り3,167円の負担増となっております。

第13表 県民の県税負担状況 (昭和37年度分)

県税最終予算額	1,455,445 千円
上記に対する県民一人当り負担額	2,429 円
同一世帯当り負担額	11,476 円

鳥取県人口 599,135 人
同世帯数 126,815



第14表 昭和37年度最終予算における県税負担状況

税目	区分	予算額	百分比	納税義務者数	同上の全世帯に対する割合	納税者一人当り	備考
		千円		人	%	円	
普通	県民	1,280,438	88.0	215,402	169.9	5,944	
事	業	217,821	14.9	186,539	147.1	1,168	
不	動産取得	514,811	35.4	8,790	6.9	58,568	
県	たばこ消費	63,362	4.4	8,224	6.5	7,705	
県	たばこ消費	163,034	11.2	1	0.0	163,034,000	
県	たばこ消費	10,600	0.7	104	0.1	101,923	
県	たばこ消費	186,013	12.8	1,954	1.5	95,196	
料	理飲食等消費	87,677	6.0	7,808	6.2	11,229	
自	動区	5,308	0.4	179	0.1	29,654	
自	動区	3,710	0.3	1,802	1.4	2,059	
狩	猟者	28,102	1.9	1	0.0	28,102	
固	定の	175,000	12.0	34	0.0	5,147,059	
目	軽油引	175,000	12.0	34	0.0	5,147,059	
目	軽油引	175,000	12.0	34	0.0	5,147,059	
合	計	1,455,445	100.0	215,436	169.9	6,756	

第15表 昭和37年度県税徴収状況 昭和38.3.31日現在 (単位千円)

税目	区分	最終予算額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合		未納額	備考
					(A/B)	(A/B)		
普通	県民	1,280,438	1,321,134	1,198,229	90.7	122,905		
事	業	217,821	235,965	197,511	83.7	38,454		
不	動産取得	514,811	530,699	484,437	91.3	46,262		
県	たばこ消費	63,362	53,225	48,512	91.1	4,713		
県	たばこ消費	163,034	162,705	132,705	100.0	0		
県	たばこ消費	10,600	11,008	10,567	96.0	441		
県	たばこ消費	186,013	197,487	170,871	86.5	26,616		
料	理飲食等消費	87,677	91,095	86,685	95.2	4,410		
自	動区	5,308	6,958	4,975	71.5	1,983		
自	動区	3,710	3,889	3,863	99.3	26		
狩	猟者	28,102	28,103	28,103	100.0	0		
固	定の	175,000	172,473	140,222	81.3	32,251		
目	軽油引	175,000	172,473	140,222	81.3	32,251		
目	軽油引	175,000	172,473	140,222	81.3	32,251		
合	計	1,455,445	1,493,672	1,338,451	89.6	155,221		

5. 昭和38年度県財政について

(1) 地方財政計画について

昭和38年度の地方財政計画の策定にあたってその基本方針とされた事項は、次のとおりであります。

- (a) 地方税負担の軽減合理化を図るとともに、電気ガス税に伴う地方の減収を補てんするため煙草専売益金の委譲により市町村たばこ消費税の税率を引き上げること。
- (b) 国民生活水準の向上と産業経済の発達に即応し得るよう環境衛生施設、文教施設、産業関連施設及び国土保全施設等の整備を促進するため、公共投資にかかる財源を充実するとともに地方債資金の増額を行なうこと。
- (c) 新産業都市の建設その他の地域開発を促進するとともに、地域格差の是正をさらに進めるため、引き続き財政力の貧困な地方公共団体の財源を充実して、その行政水準の向上を期するとともに、辺地における公共的施設の整備を促進すること。
- (d) 地方財政の秩序を確立するため、地方公共団体間の負担関係の適正化を期すること。
なお、地方公営企業にあつては、その拡充を図るため、地方債資金を増額するとともに、地方計画的開発と既成都市の再開発を促進するため、新たな地方債計画中に、地方開発事業債を設け、所要の資金を確保すること。
昭和38年度の地方財政計画の規模は2兆6,336億円と見込まれています。前年度の2兆2,850億円に比して3,486億円15.3パーセント増加しています。

昭和38年度の国の予算は前年度対比17.4パーセントであるのに比較しますと、その増加率は若干低く、ここ数年来の地方財政計画における地方財政の規模と国の予算規模とはほぼ併行的な伸びを示していましたのに、本年度地方財政の規模の増加率が下廻ることとなりましたのは、国の予算において地方財政に直接関係のない国債費あるいは産業投資特別会計繰入金等の増加に起因するものと考えられます。

昭和38年度地方財政計画における歳入歳出の構成をみますと

(a) 歳入においては、地方税の比率は全体の40.1パーセント（前年度41.1パーセント）、地方交付税が21.1パーセント、国庫支出金が28.8パーセントの割合であること。

(b) 歳出においては前年度に比し15.3パーセント増加していますが、そのうち給与関係経費は16.4パーセント、一般行政費は16.2パーセント投資的経費は15.1パーセントとそれぞれ増加しており、前年度とはほぼ同様の比率となつてゐること。

まず歳出規模が増加した要因は、給与関係経費でこれは公務員の給与改定の平年度化、定期昇給等に伴う経費の増加が1,381億円、投資的経費が1,199億円の増加となっております。その他結核医療費、精神衛生費、中小企業近代化促進費等、あるいは税外負担の解消に要する経費等の一般行政経費の増加が顕著なるものであります。一方歳入の面では、地方税は現行法による自然増収1,290億でありますが、税制改組に伴う減収が16億円を増収は1,273億円となり、歳入の構成比は40.1パーセントとなつており、その他、地方交付税が922億円国庫支出金が

1,039億円の増等、486億円の増額となっております。

昭和38年度地方財政計画は以上申し述べましたとおりでありますが、本年度経済の実質成長率は6パーセント程度と予想されていますので、経済の見通しは必ずしも楽観を許さないものがありますので経済の動向にじゅうぶん留意して弾力性のある態度で財政運営に対処することが必要であると考えております。

(2) 昭和38年度当初予算について

昭和38年度における国の地方財政政策は、国民生活の水準の向上を図り、地域開発を促進するとともに、地域格差の是正をすることを基本方針として国庫予算の編成及び地方財政計画の策定が図られています。しかしそれらの前提となる地方税財政制度の改正は未確定でありますので、本県における昭和38年度当初予算の編成にあたっては、それらの動き等も勘案いたしまして、まず第一に行政水準向上の施策に重点をおき既定経費については、その行政効果を再検討して整理縮減を図るとともに、新たな観点から新規施策を推進すること。

第二に、本県重点施策を推進する見地からも極力経常的経費を抑制し、財政構造の合理化に努め、もって長期にわたる財政健全化の確立を図ることを基本方針として

第一に 経済発展の基盤の整備強化

第二に 農林漁業の振興

第三に 中小企業振興並びに観光事業の振興

第四に 教育の向上

第五に 社会福祉の充実

を重点施策としてとりあげたものであります。

なお、一般的事項として、職員の定数につきましては、給与ベースの改定等により、給与費は逐年累増する傾向にありますので、人事管理の合理的運営と事務能率の増進に一段と努力し、極力人件費の増額をおさえることとしたのであります。

このようにして編成しました昭和38年度当初予算は一般会計で総額164億5,000万円の巨額に上り、昭和37年度当初予算137億6,000万円に対し、26億7,000万円、19パーセント余りの伸びとなっております。これは、国の地方財政計画の伸長率15.3パーセントをかなり上廻っているものであります。雪害による被災中小企業者に対する貸付金財政調整積立金会計繰出金等を控除いたしますとおおむね地方財政計画の伸張率と合致するのであります。

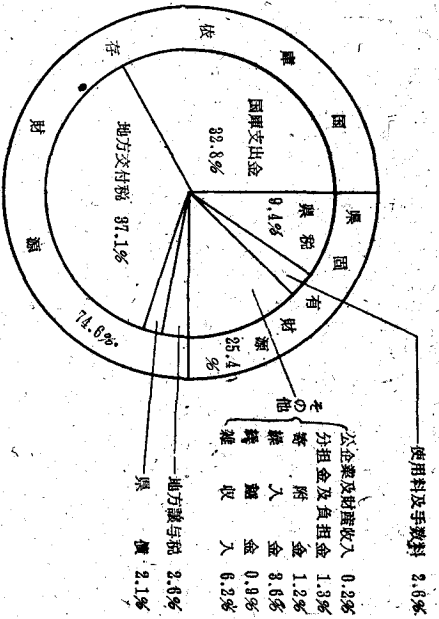
歳出予算の内訳は、職員給与費54億4,460余万円 (33.1%) 法令その他に基づく義務的経費52億5,120余万円 (19.8%) 公共事業費57億6,880余万円 (22.9%) 維持補修費2億4,730余万円 (1.5%) 県独自の行政施策費31億8,210余万円、その他一般行政費5億3,580余万円 (3.3%) であります。

なお歳入予算の計上にあたりましては、県税収入については、本県経済の見とおし、前年度実績等を勘案し15億3,640余万円を地方交付税及び地方譲与税にあつては、昭和38年度の国庫予算の総額算定方法の改正等を基礎とし

て交付見込額を計上し、県債、国庫支出金及び分担金、負担金等にあつては昭和38年度の国庫予算の状況及び事業計画等を勘案して計上したのであります。

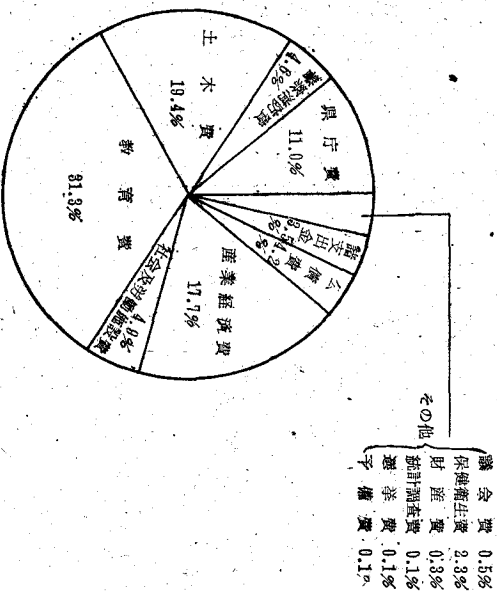
第16表 昭和38年度当初予算 (単位千円)

科 目	金 額	割 合 (%)
1. 県 有 財 源 税	4,176,989	25.4
県 公企業及財産収入	1,536,440	9.4
分担金及負担金	34,784	0.2
使用料及手数料	213,355	1.3
寄 附 金	433,246	2.6
繰 上 金	200,314	1.2
繰 越 金	583,341	3.6
繰 上 金	150,000	0.9
2. 国 庫 依 存 財 源 金 入 源 金	1,025,511	6.2
国 庫 支 出 金	42,253,011	74.6
地 方 支 出 金	5,395,351	32.8
地 方 交 付 税	419,527	2.6
地 方 交 付 税 債	6,087,133	37.1
地 方 交 付 税 債	351,000	2.1
合 計	16,430,000	100.0



(2) 歳出

科 目	金 額	割 合 (%)
議 員 費	79,499	0.5
警 察 費	1,799,820	11.0
土 木 費	760,013	4.6
教 育 費	3,187,100	19.4
社会及労働施設費	5,136,373	31.3
保健衛生費	798,922	4.9
産業経済費	382,392	2.3
財産管理費	2,908,292	17.7
統計調査費	56,072	0.3
統 計 費	9,742	0.1
選挙費	16,745	0.1
公債費	636,023	4.2
借入金返済費	579,007	3.5
公債費	20,000	0.1
合 計	16,430,000	100.0



(3) 今後の県財政のみともし

昭和36年度の日本経済は、上半期において、景気の行きすぎによる国際悪化がもたらされたため、下半期には金融引締め等による景気調整策がとられていくように、対照的な推移を示したのでありますが、急激な経済変動も起こさず35年度に比較して15パーセントの伸びをみせたのであります。

57年度は、前年度後半からの景気抑制が漸次波及し、ゆるやかな景気転換のうちに、国際収支の赤字は若干つつ好転の方向に向いつつあります。

しかしながら昭和38年度の経済成長率は公定歩合の引下げ等企業の設備投資意欲を刺激し、景気回復は早くならざれつつもパーセント程度と予想されており、従って地方税及び地方交付税収入も鈍化することが予測されるのであります。

本県の当初予算においてみられますように本県財政は県民各位の御努力と政府の施策のよろしきを得て年々相当額の財政調整資金の積立をいたしてきましたのであります。昭和38年度においては高校急増対策等のため、5億5,530余万円をくすさざるを得ない状況であり、これをもつて直ちに本県財政の将来に暗い影を投げるとはいえないのであります。底の浅い財政構造の本県の前途は必ずしも楽観を許さないと申せましょう。

ようやくその緒についた地域格差あるいは住民の所得格差是正のための諸施策を遂行するためには、今後非常に多くの財源を必要とするでございましょう。したがって国にその多くの財源を依存している本県財政としては外に地

方交付税等を通ずる財源附与の傾斜的配分を要望しつつ、内にあつては行政の能率化、経費の効率化を図り、限りある財源の使途について、行政効果の高度化を發揮しなければならんと考えるのであります。

6. 県債一時借入金及び財産の状況について

(1) 県債について

昭和37年度地方債の状況は、次のとおりであります。

第17表

昭和37年度起債事業実施状況

00079

(単位千円)

区分	予 算 計 上 額					実 施 額					起 債 借 入 (見込) 額 内 訳				
	事業費	同 財 源				事業費	同 財 源				運用部 資金	簡 保 資金	公 募	その他	計
		国 補	寄附	その他	起 債		一般財源	国 補	寄附	その他					
1. 補助事業	1,341,785	725,044	84,106	263,000	269,635	(52,515)	(8,953)	82,400	(10,000)	(33,562)	30,000	208,000	25,000	—	263,000
— 一般	953,257	388,191	84,106	214,000	266,960	(52,515)	(8,953)	82,400	(10,000)	(33,562)	30,000	159,000	25,000	—	214,000
災害	388,528	336,853	—	49,000	2,675	388,528	336,853	—	49,000	2,675	—	49,000	—	—	49,000
2. 単独事業	482,729	9,448	59,996	320,000	93,285	482,353	9,948	59,535	320,000	92,870	290,000	—	30,000	—	320,000
— 一般	372,729	9,448	59,996	210,000	93,285	372,353	9,948	59,535	210,000	92,870	180,050	—	30,000	—	210,000
災害	110,000	—	—	110,000	—	110,000	—	—	110,000	—	110,000	—	—	—	110,000
3. 直轄事業負担金	117,422	—	—	105,000	12,422	117,422	—	—	105,000	12,422	105,000	—	—	—	105,000
直轄事業費	117,422	—	—	105,000	12,422	117,422	—	—	105,000	12,422	105,000	—	—	—	105,000
4. 公営企業	221,041	7,770	48,271	165,000	—	200,139	1,569	33,570	165,000	—	165,000	—	—	—	165,000
病院	221,041	7,770	48,271	165,000	—	200,139	1,569	33,570	165,000	—	165,000	—	—	—	165,000
5. 収益事業	201,757	—	—	178,000	23,757	143,757	—	—	120,000	23,757	—	60,000	60,000	—	120,000
6. その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
母子福祉資金貸付金	18,077	—	13,265	4,812	—	18,077	—	13,265	4,812	—	—	—	—	4,812	4,812
合 計	2,382,811	742,262	205,638	1,035,812	399,099	(52,515)	(8,953)	188,770	(10,000)	(33,562)	590,000	268,000	115,000	4,812	977,812
						2,303,533	731,076		977,812	405,875					

注 () は昭和38年度へ繰越した事業費で内書である。

金曜日

第18表 昭和37年度県債発行状況

(単位千円)

区 分	借 入 先	借入金額	債 務 条 件		償 還 財 源
			年 利 率	据 置 期 間	
一 般 債 (政府資金)	資金運用部, 郵政省	826,000	6 分 5 厘	1年~2年	一般財源 事業収入その他
〃 (公 募)	公営企業金融公庫 山陰合同銀行	115,000	7 分 4 厘	2 年	〃
直 轄 事 業 債	資金運用部	105,000	6 分 5 厘	1 年	一般財源
母 子 福 祉 貸 付 金	厚 生 省	4,812	無 利 子	—	事業を廃止し、 九七き 貸付償還金
合 計		1,050,812			

第19表 県債現在額調

(38. 3. 31) (単位 円)

区分	過年度債未償還額	昭和37年度借入 (予定)額	合計	百分比	備考
一般會計	4,429,644,938	(10,000,000)	(10,000,000)	67.1%	
教育施設費	85,791,213	915,812,000	5,345,455,938	2.7	
社会及労働衛生費	65,373,262	(10,000,000)	(10,000,000)	1.6	
保健通生費	2,805,211	65,000,000	130,373,262	29.9	
普通土木費	2,240,517,345	—	2,379,517,345	0.6	
農業土木費	44,670,554	—	44,670,554	4.4	
産業経費	335,162,709	20,000,000	355,162,709	15.3	
災害復旧費	1,008,293,872	208,000,000	1,216,293,872	10.7	
その他	499,060,013	350,000,000	849,060,013	1.9	
特別會計	149,970,759	4,812,000	154,782,759	32.9	
病院事業費	2,480,935,344	135,000,000	2,615,935,344	3.9	
気象事業費	174,128,765	135,000,000	309,128,765	29.0	
計	6,910,880,282	(10,000,000)	(10,000,000)	100	
		1,050,812,000	7,961,392,282		

注 () は昭和37年度分借入未償額で内書である。

(2) 一時借入金について

昭和37年度における一時借入金としては、豪雪による中小企業者の金融対策として県内営業金融機関に予託する資金を資金運用部から50,000千円、簡易保険から250,000千円の短期融通を受けました。そのほか資金運用部から130,000千円を県庁舎建設事業、20,000千円を過年度発生補助災害復旧事業に、公営企業金融公庫から30,000千円を大山観光会館建設事業、30,000千円を境魚市場建設事業に、簡易保険から20,000千円を大山観光会館に、40,000千円を境魚市場建設事業資金として起債前借資金の融通を受けました。また県財政調整資金とし山陰合同銀行から160,000千円鳥取銀行から140,000千円を短期融通を受けましたがそれらの状況は次のとおりであります。

借入金先	借入金額	借入期日	償還期日	利率	備考
資 金 運 用 部	20,000	昭37. 5. 31	昭37. 12. 24	日歩 1銭8厘	超債前借資金 昭和36年度充当分 (過年補助事業)
公営企業金融公庫	30,000	昭37. 10. 30	昭38. 3. 20	年利 7分4厘	" (大山観光会館建設事業)
簡 易 保 険	20,000	昭37. 12. 25	昭38. 5. 31	日歩 1銭8厘	" (")
公営企業金融公庫	30,000	昭37. 10. 30	昭38. 3. 20	年利 7分4厘	" (境港市場建設事業)
簡 易 保 険	40,000	昭37. 12. 25	昭38. 5. 31	日歩 1銭8厘	" (")
資 金 運 用 部	130,000	昭37. 12. 15	昭38. 5. 31	"	" (具庁舎建設)
山陰合同銀行	80,000	昭38. 1. 31	昭38. 2. 28	"	" 財政調整資金
鳥 取 銀 行	70,000	"	"	"	"
簡 易 保 険	100,000	昭38. 2. 9	昭38. 3. 20	"	"
資 金 運 用 部	50,000	昭38. 2. 13	昭38. 3. 20	"	"
簡 易 保 険	150,000	昭38. 2. 18	昭38. 3. 20	"	"
山陰合同銀行	80,000	昭38. 5. 1	昭38. 3. 23	"	"
鳥 取 銀 行	70,000	昭38. 3. 1	昭38. 3. 25	"	"
合計	870,000				養雪による中小企業者への融資資金と 財政調整資金

(3) 財産について

昭和38年3月31日現在における県有財産は、次のとおりであります。

土 地	9,177,409.60平方メートル
建 物	312,386.53平方メートル
立 木	103,375.00立方メートル
船 隻	12 隻
自 動 車	245 台
重要機械器具	129 台

7. わ す び

以上、昭和37年度下半期の県財政の概況と昭和38年度当初予算の概況について御説明しましたが、県民の皆様には、この間の事情をじゆうぶん御理解頂き、本県財政確立のため絶大な御支援をたまわりたいものと存じます。

1. 昭和37年度最終予算額調

(単位千円)

歳入	科 目	前年度最終	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算	当初予算を	前年度予算
		予 算 額				の構成比	100とした	を100とし
入	合 計	13,173,368	13,760,000	2,161,594	15,921,594	100.0	115.7	120.9
1. 県	税 税 税	1,054,083	1,275,445	180,000	1,455,445	9.1	114.1	138.1
	普 通 的	907,935	1,103,188	177,250	1,280,438	8.0	116.1	141.0
	旧 法 に よ る	146,141	172,250	2,750	175,000	1.1	101.6	119.7
	2. 地 方	432,843	350,518	19,987	370,505	2.3	105.7	100.0
	議 議 議	134,227	—	1,965	1,965	—	105.7	85.6
	入 場 議 議	298,616	350,518	18,022	368,540	2.3	105.1	123.4
	地 方 道 路 議 議	4,103,646	4,963,051	450,013	5,413,064	34.0	109.1	131.9
	3. 地 方	159,342	179,530	25,373	194,903	0.9	76.9	84.6
	企 業 及 財 産 收 入	164,447	188,051	23,573	191,624	1.3	113.5	129.8
	4. 公 担 金 及 支 出	324,514	372,141	8,769	380,910	2.4	102.4	117.4
	5. 分 庫 庫 庫	5,023,569	5,038,712	245,432	5,284,144	33.2	104.9	105.2
	6. 寄 附 金 金 金	84,150	107,674	22,008	129,682	0.8	120.4	120.4
	7. 繰 上 金 金 金	20,779	23,901	97	23,998	0.2	100.4	100.4
	8. 繰 上 金 金 金	450,610	100,000	327,125	427,125	2.7	427.1	94.8
	9. 繰 上 金 金 金	373,385	594,957	774,292	1,369,249	8.6	220.1	366.7
	10. 繰 上 金 金 金	982,000	566,030	150,000	716,000	4.5	126.5	72.9
	11. 繰 上 金 金 金							
	12. 繰 上 金 金 金							
	入 合 計	13,173,368	13,760,000	2,161,594	15,921,594	100.0	115.7	120.9

歳 出

科 目	前年度最終	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終予算	当初予算を	前年度予算
	予 算 額				の構成比	100とした	を100とし
出 合 計	13,173,368	13,760,000	2,161,594	15,921,594	100.0	115.7	120.9
1. 議 会	62,659	74,322	7,649	81,971	0.5	110.3	130.8
2. 県 庁	1,222,951	1,499,945	72,489	1,572,434	9.9	104.8	128.6
3. 警 察	488,858	542,826	67,357	610,183	3.8	112.4	124.8
4. 土 木	3,152,994	3,005,067	291,750	3,296,797	20.7	109.7	104.6
5. 教 育	3,576,809	3,875,135	338,038	4,213,173	26.6	109.2	128.4
6. 社会及労働施設費	725,747	647,520	127,780	775,300	4.9	119.7	106.8
7. 保健衛生費	229,807	295,001	11,924	306,922	1.9	104.0	133.6
8. 産業経済費	2,424,710	2,509,725	485,156	2,994,881	18.8	119.3	123.5
9. 財 政	533,843	365,870	208,844	574,714	3.6	157.1	107.7
10. 統計調査費	5,886	7,200	2,289	9,489	0.1	131.8	161.2
11. 選 挙	4,769	34,150	12,545	46,695	0.3	136.7	979.1
12. 公 債	795,974	669,701	—	669,701	4.2	100.0	84.1
13. 諸 支 出	128,361	213,538	515,816	729,354	4.6	341.6	588.2
14. 予 備 費	20,000	20,000	—	20,000	0.1	100.0	100.0
出 合 計	13,173,368	13,760,000	2,161,594	15,921,594	100.0	115.7	120.9

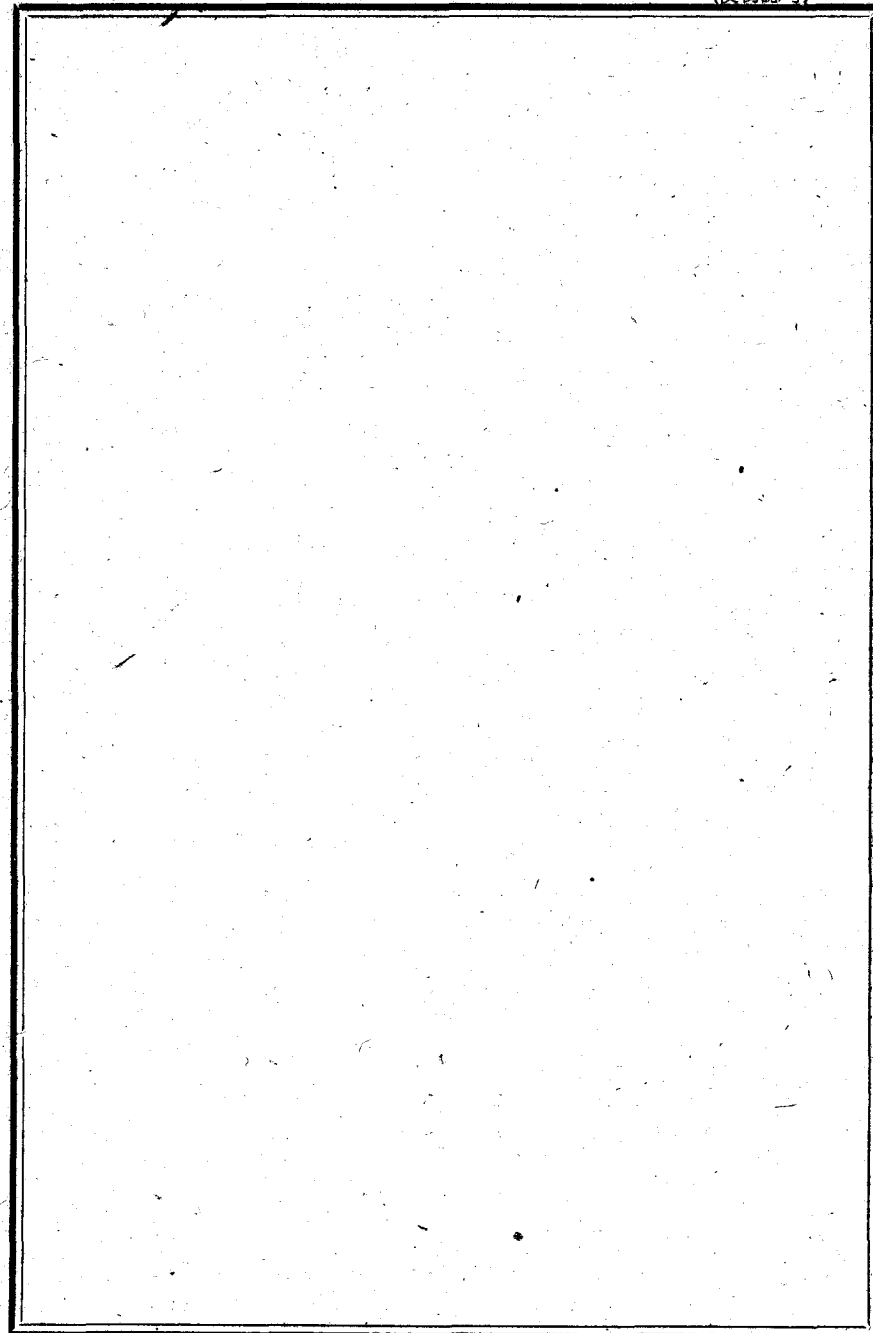
2. 昭和37年度特別会計最終予算額調

(単位千円)

会 計 名	当初予算額	追加予算額	最終予算額	当初予算を100とし 最終予算の増加率
財政調整積立金	13,000	485,000	498,000	3,830.8
印刷事業費	10,624	665	11,289	106.3
用品調達事業費	59,567	—	59,567	100.0
災害救済基金	1,021	3,455	4,476	438.4
母子福祉資金貸付事業費	17,857	858	18,715	104.8
県立中央病院事業費	200,632	95,605	296,237	147.7
県立中部病院事業費	169,379	—	169,379	100.0
中小企業振興資金助成事業費	40,500	1,348	41,848	103.3
農業改良資金助成事業費	19,576	114	19,690	100.6
学校生徒奨励資金	280	—	280	100.0
県立学校奨励習費	18,562	1,673	20,235	109.0
県宮城港水産施設事業費	—	9,308	9,308	—
県立大山観光会館事業費	—	7,931	7,931	—
合 計	550,798	605,957	1,156,755	210.0

3. 昭和37年度最終予算科目別財源内訳 (単位千円)

科 目	最終 予算額	同 左				特 定 財 源		一般財源	一般財源 財源比 (%)	特定財源と 一般財源との 割合 特定 一般		
		国 庫金	寄附金	使用料 手数料	分担金 負担金	起 債	その他				計	
議会費	81,971	—	905	—	—	—	905	81,066	1.0	1.1	98.9	
庁舎費	1,572,434	191,652	—	71,829	230	—	43,546	307,257	15.2	19.5	80.5	
消防費	610,163	30,000	5,670	23,395	—	—	1,070	60,135	6.6	9.9	90.1	
警備費	3,296,797	1,557,200	—	26,729	144,724	387,000	48,005	2,163,656	13.7	65.6	34.4	
土木費	4,235,473	1,380,545	96,501	183,855	—	129,000	7,021	1,796,922	29.4	42.4	57.6	
教育費	775,300	397,721	—	547	2,505	50,000	36,961	467,734	3.7	60.3	39.7	
社会及労働施設費	306,922	169,532	—	28,092	1,265	—	12,276	95,757	1.2	68.8	31.2	
保健衛生費	2,994,881	1,288,092	16,106	42,416	53,130	20,000	855,788	2,255,532	8.9	75.3	24.7	
産業経済費	574,714	1,948	10,500	1,359	8,000	150,000	96,935	288,742	3.7	46.8	53.2	
財政調査費	9,489	5,716	—	—	—	—	16	3,757	0.1	60.4	39.6	
選挙費	46,695	26,051	—	—	—	—	—	20,644	0.2	55.8	44.2	
選挙費	669,701	13,316	—	2,345	—	—	31,759	622,285	7.5	7.1	92.9	
選出費	729,354	7,930	—	245	3,570	—	911	716,698	8.6	1.7	98.3	
公債費	20,000	—	—	—	—	—	—	20,000	0.2	—	100.0	
合 計	15,921,594	5,069,705	129,682	380,810	213,424	716,000	1,114,286	7,623,905	8,297,689	100.0	47.9	52.1



4. 昭和37年度最終予算節別調

00089

(単位 千円)

区分	議会費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及 労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合計
(1) 報酬	31,380	782	632	220	1,789	5,863	1,898	11,754	194	977	374	-	378	-	56,241
(2) 吏員給料	7,899	593,024	247,703	47,497	2,197,487	16,053	-	44,104	-	-	534	-	-	-	3,154,301
(3) 給料	1,214	138,971	22,351	38,547	44,450	7,655	-	9,955	-	-	-	-	-	-	263,143
(4) 旅費	13,715	13,417	26,756	30,909	58,238	22,641	13,608	97,771	2,099	2,484	3,709	498	23,758	-	309,603
費用弁償	10,950	724	498	186	1,153	1,105	727	1,882	21	7	323	-	825	-	18,401
普通旅費	1,540	12,554	26,198	30,182	53,148	19,928	12,623	92,426	2,031	2,402	2,885	498	22,124	-	278,539
特別旅費	1,225	139	60	541	3,937	1,608	258	3,463	47	75	501	-	809	-	12,663
(5) 職員手当	15,641	420,755	166,067	46,580	1,232,392	14,269	3,040	32,229	645	-	1,984	-	8,245	-	1,941,847
扶養手当	351	31,637	13,218	3,581	67,528	795	-	2,325	-	-	33	-	-	-	119,468
暫定手当	58	5,868	1,689	544	14,322	145	-	945	-	-	4	-	-	-	23,575
時間外勤務手当	610	36,378	23,039	10,081	9,518	1,566	-	3,972	317	-	1,764	-	-	-	87,245
寒冷地手当	144	9,141	3,443	1,114	28,621	292	-	671	-	-	7	-	-	-	43,403
期末手当	2,297	184,814	68,739	21,643	559,434	5,855	-	13,713	-	-	136	-	-	-	856,631
勤勉手当	605	48,135	18,089	5,748	147,292	1,647	-	3,599	-	-	37	-	-	-	225,152
宿日直手当	105	165	7,408	2,085	54,950	1,654	889	4,541	328	-	-	-	762	-	72,887
特殊勤務手当	72	1,210	3,922	105	4,466	1,832	2,151	1,482	-	-	3	-	7,483	-	22,726
通勤手当	39	7,675	798	1,439	25,088	156	-	908	-	-	-	-	-	-	36,103
管理職手当	278	6,250	1,269	-	29,218	305	-	-	-	-	-	-	-	-	37,320
議員期末手当	7,312	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,312
退職手当	3,800	89,002	24,445	-	276,174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	393,421
初任給調整手当	-	480	8	240	2,962	22	-	73	-	-	-	-	-	-	3,785
へき地手当	-	-	-	-	2,180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,180
産業教育手当	-	-	-	-	6,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,634
定時制通信教育手当	-	-	-	-	4,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,005
(6) 災害補償費	-	2,710	2,236	-	1,040	-	-	50	-	-	-	-	-	-	6,006
(7) 恩給、退職年金及退職一時金	-	263,363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	263,363
(8) 報酬	130	617	3,376	5,236	1,787	2,263	2,841	7,585	1,288	630	327	-	633	-	31,713
(9) 賃金	271	1,714	373	35,704	3,711	39,954	789	40,553	118	169	306	-	1,146	-	124,808
(10) 交際費	2,700	6,020	660	-	495	75	-	260	-	-	-	-	400	-	10,610
(11) 消耗品費	580	5,263	13,435	15,904	8,791	7,234	4,307	39,148	416	195	2,175	55	4,397	-	101,900
(12) 燃料費	781	1,961	8,179	19,125	4,211	5,160	2,208	12,735	111	58	89	-	1,358	-	55,976
(13) 食糧費	1,138	5,088	2,371	7,419	1,992	16,865	961	9,471	1,852	226	1,641	600	5,169	-	54,793
(14) 印刷製本費	1,820	5,312	5,620	6,969	6,551	3,662	2,316	18,492	454	1,866	4,440	52	7,544	-	64,798
(15) 光熱水費	402	3,717	2,560	2,010	6,542	2,168	2,391	10,398	41	32	90	-	501	-	30,852
(16) 通信運搬費	971	5,997	14,961	10,408	6,053	3,882	2,128	18,199	3,173	335	982	54	4,932	-	76,075
(17) 保管料	-	-	-	-	10	7	-	2	-	-	-	-	-	-	19
(18) 広告料	50	36	226	75	292	10	103	1,150	94	-	850	-	432	-	3,318
(19) 手数料	5	518	2,022	633	3,108	621	1,227	4,035	55	-	-	1	837	-	13,062
(20) 借料及損料	300	7,768	931	11,422	1,281	1,552	331	7,942	1,189	36	447	-	872	-	34,071
(21) 筆耕翻訳料	1	245	-	5	12	-	-	61	-	-	-	-	-	-	324
(22) 委託料	-	5,878	293	33,633	7,845	58,611	1,313	34,242	3,444	2,168	-	-	5,804	-	154,181
(23) 賃借料	760	1,075	8,068	29,148	13,452	1,965	2,724	15,724	4,669	25	35	-	917	-	78,002
(24) 工事請負費	1	3,840	16,965	2,145,931	342,499	123,640	3,570	770,397	327,415	-	-	-	32,603	-	3,766,861
(25) 備品費	1,581	10,638	10,866	25,454	73,432	13,132	10,459	58,674	33,331	66	840	5	5,046	-	243,524
(26) 原材料費	-	-	-	119,237	965	6,834	13,268	57,434	-	-	-	-	-	-	197,738
(27) 買上金	-	-	-	-	1,200	-	20	135	59,115	-	-	-	-	-	60,470
(28) 施設費	-	4,014	19,926	145,638	74,893	15,405	5,100	56,658	130,864	-	-	-	-	-	452,498
(29) 賠償及償還金	-	-	146	-	-	60	-	2,637	-	-	-	346,885	15,358	-	365,086
(30) 利子及割引料	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-	321,551	-	-	321,562
(31) 補償金及補填金	-	-	10	139,025	-	200	7	10,973	-	-	-	-	20	-	150,235
(32) 負担金補助及交付金	610	63,400	28,407	372,217	127,422	73,666	33,439	860,763	207	70	27,867	-	28,883	-	1,616,951
(33) 保険料	-	-	-	2,133	163	2,393	20	1,566	3,890	2	5	-	17	-	10,189
(34) 他会計へ繰出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	573,594	-	573,594
(35) 貸付金	-	-	-	-	11,040	26,375	12,540	713,000	-	-	-	-	-	-	762,955
(36) 投資及出資金	-	2,310	-	-	20	-	20	44,515	50	-	-	-	6,010	-	52,925
(37) 積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(38) 繰替金	-	-	-	-	-	99	-	1,516	-	-	-	-	-	-	1,615
(39) 扶助費	-	-	-	-	38	302,236	186,236	-	-	-	-	-	-	-	488,567
(40) 寄附金	-	-	-	5,700	-	738	-	250	-	-	-	-	500	-	7,188
(41) 公課費	1	1	3	18	2	1	1	3	-	-	-	-	-	-	30
(42) 繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(43) 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000	20,000
計	81,971	1,572,434	610,163	3,296,797	4,233,173	775,300	306,922	2,994,881	574,714	9,489	46,695	669,701	729,354	20,000	15,921,594

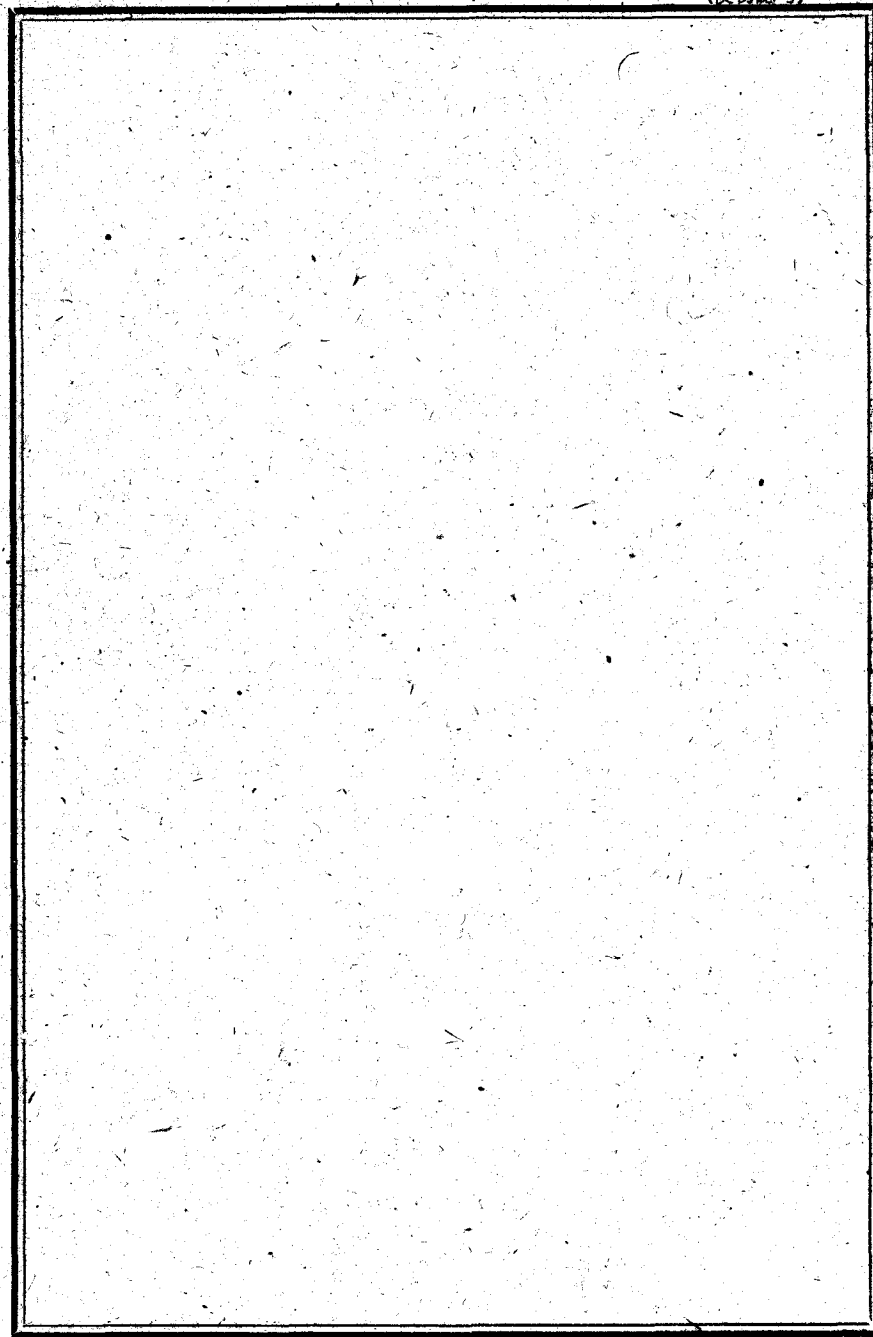
鳥城県

5. 昭和37年度最終予算費途別調 (単位 千円)

区	分	予 算 額		財 源			内 訳		一 般 財 源	
		予 算 額	百分比	国 補 費	附 担 金	使 用 手 料	起 債	そ の 他	一般財源	百分比
1	職員給与費(含諸手当)	4,872,883	30.6	1,421,569	7,884	259,110	3,640	17,363	3,163,317	38.1
—	— 一般 職 員	1,280,535	—	265,485	7,884	70,574	3,640	15,738	919,214	—
—	— 公立 公共事業 職 員	1,064,685	—	158,431	230	70,574	—	13,411	822,059	—
—	— 公立 学校 教 育 員	215,850	—	105,054	7,654	—	3,640	2,327	97,175	—
—	— 義務 教育 員	717,995	—	11,994	—	178,182	—	—	527,819	—
—	— 義務 委員 會 員	98,127	—	1,138,397	—	—	—	—	1,138,395	—
—	— 各種 委員 會 員	32,359	—	—	—	136	—	—	97,991	—
—	— 警察 員	399,069	—	743	—	—	—	—	31,616	—
—	— 知事職員及委員等特別職員	68,006	—	6,950	—	9,997	—	340	388,732	—
2	義 恩 給 及 退 職 手 交 付 金 等	1,747,252	11.0	214,330	64	4,197	—	58,498	1,470,165	17.7
—	— 恩 給 手 交 付 料	263,363	—	49,113	—	—	—	25,558	188,692	—
—	— 退 職 手 交 付 料	393,421	—	110,045	—	—	—	—	283,376	—
—	— 共 済 組 合 手 交 付 金	197,312	—	1,606	—	1,015	—	253	194,438	—
—	— 宿 日 他 手 交 付 金	72,887	—	21,964	64	815	—	328	49,716	—
—	— その他手当等	88,490	—	18,112	—	24	—	—	70,354	—

5	県債の償還費	668,436	-	13,316	-	2,345	-	31,759	621,018	-
3	その他経費	65,343	-	174	-	-	600	62,569	-	-
3	法令生活児童施設措置費	1,145,147	7.2	835,056	3,864	18,742	10,142	277,343	3.4	-
	児童生活児童施設措置費	292,903	-	232,020	-	-	-	60,883	-	-
	児童生活児童施設措置費	50,526	-	29,509	120	-	-	20,897	-	-
	児童生活児童施設措置費	30,769	-	21,423	1,970	-	1,485	5,891	-	-
	伝染病予防費市町村負担金	133,302	-	94,866	-	-	-	38,436	-	-
	伝染病予防費市町村負担金	13,000	-	6,500	-	-	-	6,500	-	-
	参議院議員選挙費	19,752	-	19,752	-	-	-	-	-	-
	知事選挙費	14,473	-	-	-	-	-	14,473	-	-
	参議院議員選挙費	1,780	-	1,780	-	-	-	-	-	-
	参議院議員選挙費	1,780	-	-	-	-	-	-	-	-
	明文化推進費	1,126	-	-	-	-	-	1,126	-	-
	海区域業調整委員会選挙費	665	-	-	-	-	-	665	-	-
4	県会議員選挙費	586,851	-	429,206	1,774	18,742	8,657	128,472	-	-
4	公営事業費	5,847,139	24.2	2,429,282	172,511	375	57,208	968,763	11.7	-
	公営事業費	2,639,479	-	1,607,341	172,511	375	57,208	737,314	-	-
	公営事業費	904,006	-	821,941	-	-	-	33,065	-	-
	公営事業費	303,384	-	-	-	-	-	198,384	-	-
5	災害直轄事業負担金	304,674	1.9	2,933	5,081	14,426	46,859	235,375	2.8	-
	災害直轄事業負担金	304,674	1.9	2,933	5,081	14,426	46,859	235,375	2.8	-

6	県独自の行政施設費	3,524,111	22.1	155,778	152,397	32,824	493,360	858,417	1,831,285	22.1
	単独施設費	1,760,428	-	95,882	146,186	8,316	493,360	127,961	890,923	-
	災害補助金及委託料	1,651,476	-	93,308	146,186	8,316	387,000	127,961	888,705	-
	災害補助金及委託料	108,952	-	374	-	-	106,350	-	2,218	-
	災害補助金及委託料	116,695	-	26,130	410	-	-	674	78,665	-
	災害補助金及委託料	1,646,988	-	35,966	5,801	10,816	-	729,782	861,697	-
	災害補助金及委託料	480,388	3.0	10,755	1,305	51,086	-	65,799	351,443	4.2
7	その他の一般行政費	15,921,594	100.0	5,069,703	343,106	380,810	716,000	1,114,286	8,297,689	100.0
	一般財源内訳									
	県税	1,455,445								
	地方交付税	5,413,064								
	地方譲与税	370,505								
	繰越金	427,125								
	過年度収入	387,118								
	開発指定事業補助金	214,441								
	その他一般財源的税外収入	29,991								
	計	8,297,689								



6. 昭和37年度最終予算消費的、投資的経費分析表

00093

(1) 総括表

(単位 千円)

区分 事業名	予算総額	消費的経費												投資的経費													
		人件費			物件費			その他			予算額	予算額の財源						予算額	予算額の財源								
		議員委員報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持修繕費	扶助費		補助交付金 市町村	補助交付金 その他	国庫補助金	寄附金負担金	使用料手数料	起債		その他	一般財源	国庫補助金	寄附金負担金	使用料手数料	起債	その他	一般財源	
一般事業	10,042,068	65,436	3,419,699	1,730,147	470,805	245,585	625,460	10,610	308,517	488,547	209,952	152,799	2,314,511	10,042,068	2,364,729	17,096	372,494	-	925,867	6,361,882	-	-	-	-	-	-	-
公共事業	一般	3,232,161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,232,161	1,859,726	218,335	501	95,000	75,288	983,311
	国直轄	303,384	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	303,384	-	-	-	105,000	-	198,384
	災害	948,438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	948,438	843,278	-	-	49,000	-	56,160
小計	4,483,983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,483,983	2,703,004	218,335	501	249,000	75,288	1,237,855	
単独事業	一般	1,283,513	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,283,513	1,970	107,675	7,815	357,000	113,131	695,922
	災害	112,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,030	-	-	-	110,000	-	2,030
	小計	1,395,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,395,543	1,970	107,675	7,815	467,000	113,131	697,952
合計	15,921,594	65,436	3,419,699	1,730,147	470,805	245,585	625,460	10,610	308,517	488,547	209,952	152,799	2,314,511	10,042,068	2,364,729	17,096	372,494	-	925,867	6,361,882	5,879,526	2,704,974	326,010	8,316	716,000	188,419	1,935,807

